

令和5年度 統一的な基準による一般会計等財務書類（概要版）

「資産」（貸借対照表）は、道路・建物などの有形固定資産を主として、15兆7,341億円ありますが、同時に将来世代の負担となる「負債」（貸借対照表）も、「資産」の約2割にあたる2兆4,774億円あります。

また、1年間の経常的な行政活動を行うために必要となる費用である「純経常行政コスト」（行政コスト計算書）は、生活保護等の社会保障給付といった「移転費用」を主として、1兆5,119億円、市民1人当たり55万円でした。

・資産	15兆7,341億円	（市民1人当たり 571万円）
・負債	2兆4,774億円	（" 90万円）
・純経常行政コスト	1兆5,119億円	（" 55万円）

*市民1人当たりの金額は、令和6年1月1日現在の本市住民基本台帳人口（2,757,642人）を用いて算出しています。

貸借対照表

大阪市が持っている資産と負債を表しています。
資産のうち、道路・学校・公園など行政サービスを提供するために必要な資産（事業用資産・インフラ資産）が大半（約8割）を占めています。

資産 15兆7,341億円	負債 2兆4,774億円
固定資産 15兆1,858億円	地方債等 2兆1,079億円
事業用資産 4兆8,626億円	その他 3,695億円
インフラ資産 8兆4,564億円	【将来世代の負担】
その他 1兆8,668億円	
流動資産 5,483億円	純資産 13兆2,568億円
（うち現金預金 736億円）	【過去・現世代の負担】

行政コスト計算書

1年間の行政活動にかかるコストを表しています。
経常費用のうち、生活保護等の社会保障給付といった「移転費用」が大半（約6割）を占めています。

経常費用 1兆6,657億円	臨時損失 344億円
業務費用 6,780億円	臨時利益 276億円
人件費、物件費など	
移転費用 9,877億円	
社会保障給付など	
経常収益 1,537億円	純行政コスト 1兆5,188億円
使用料及び手数料など	
純経常行政コスト 1兆5,119億円	

資金収支計算書

1年間の資金（現金）の流れを性質別に表しています。
業務活動収支で生じた資金を投資活動収支及び財務活動収支に充てるなどした結果、本年度末現金預金残高は736億円となりました。

前年度末資金残高	315億円
本年度資金収支額	▲ 78億円
業務活動収支	1,492億円
投資活動収支	▲ 239億円
財務活動収支	▲ 1,331億円
本年度末資金残高	237億円
前年度末歳計外現金残高	509億円
本年度歳計外現金増減額	▲ 11億円
本年度末歳計外現金残高	499億円
本年度末現金預金残高	736億円

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産（過去・現世代がすでに負担したお金）の1年間の変動額を表しています。
1年間で2,064億円増加し、本年度末純資産残高は13兆2,568億円となりました。

前年度末純資産残高	13兆 504億円
本年度純資産変動額	2,064億円
本年度差額	1,236億円
純行政コスト	▲ 1兆5,188億円
財源	1兆6,424億円
その他	827億円
本年度末純資産残高	13兆2,568億円

*金額は1億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。